

(環境森林部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔環境森林政策課〕 1環境保全推進事業費	4,603			1,808	2,795	環境保全の総合的推進に要する経費 1 環境保全総合推進対策費 1,486千円 2 環境保全指導事務費 358千円 3 環境影響評価推進費 971千円 4 県庁スマートエネルギーマネジメント運用事業費 1,788千円
2「山の日」推進事業費	3,030			3,000	30	「山の日」制定に向けた気運の醸成を図るためのシンポジウムの開催等に要する経費 1 「山の日」をつくろう！シンポジウム負担金 3,000千円 2 全国「山の日」制定協議会負担金 30千円
3エネルギー戦略普及推進費	103,375			100,000	3,375	「とちぎエネルギー戦略」の策定を踏まえた、戦略の周知・啓発、省エネ設備の導入促進等に要する経費 1 戦略冊子・啓発リーフレット作成費 375千円 2 省エネ設備等導入資金貸付事業費 100,000千円 ・融資枠 1億円（新規貸付分） ・融資限度額 1億円 3 コージェネレーション導入可能性調査事業費 3,000千円 ・対象施設 10施設（県有施設）
4次世代自動車導入加速化事業費	8,342			3,830	4,512	「エコカー普及促進プロジェクト」に基づき、EV（電気自動車）及びPHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及促進等に要する経費 1 EV・PHV導入促進事業費 6,598千円 2 EV観光推進事業費 1,744千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔環境森林政策課・自然環境課・森林整備課〕 5とちぎの元気な森づくり県民税事業費	837,032			837,032		<p>「とちぎの元気な森づくり県民税」による森林の公益的機能の高度発揮を図る森づくり及び森を育む人づくりに要する経費</p> <p>1 とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費 498,102千円</p> <p>(1)間伐事業費 403,786千円</p> <p>(2)利用促進間伐事業費 14,261千円</p> <p>(3)獣害対策事業費 57,195千円</p> <p>(4)事業推進費 22,860千円</p> <p>2 明るく安全な里山林整備事業費 200,600千円</p> <p>(1)里山林整備事業費 118,800千円</p> <p>(2)里山林管理事業費 81,800千円</p> <p>3 とちぎ森づくり情報センター事業費 19,847千円</p> <p>4 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業費 15,060千円</p> <p>5 森を育む人づくり事業費 103,423千円</p> <p>(1)森を育む人づくり事業費 102,423千円</p> <p>(2)特色ある緑豊かな地域推進事業費 1,000千円</p>
6とちぎの元気な森づくり基金積立金	836,031			31	836,000	とちぎの元気な森づくり基金の積立てに要する経費
〔地球温暖化対策課〕 7環境学習・環境保全活動推進事業費	5,274			1,656	3,618	<p>県民の環境学習及び環境保全活動の推進に要する経費</p> <p>1 こどもエコクラブ活動支援事業費 315千円</p> <p>2 エコ・もりフェア開催事業費 3,300千円</p> <p>3 環境活動人材育成活用事業費 505千円</p> <p>4 環境団体活動促進事業費 1,154千円</p>

8地球温暖化対策費	10,631			1,892	8,739	地球温暖化対策の推進に要する経費 1 地球温暖化防止活動推進センター普及啓発事業費 4,682千円 2 地球温暖化対策広報事業費等 3,017千円 3 エコキーパー事業所認定等事業費 889千円 4 省エネ技術提供事業者登録事業費 112千円 5 温暖化防止「あなたの街で伝え隊」事業費 1,931千円
9環境マネジメントシステム推進費	745				745	自主的な環境保全活動の促進に要する経費 1 県庁EMS推進費 365千円 2 EMS導入促進事業費 380千円
10循環型社会推進事業費	1,971				1,971	循環型社会の形成推進に要する経費 1 とちぎの環境美化県民運動推進事業費 82千円 2 ノーレジ袋“エコとちぎ”事業費 1,568千円 3 普及啓発事業費 321千円
11県有施設省エネ加速化事業費	356,960		321,000		35,960	県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等に要する経費 ・事業内容 高効率な照明・エアコン等への更新 ・対象施設 9施設
12ソーラーパワー環境活動促進事業費	4,432			4,432		太陽光発電施設の運営及び売電収入を活用した環境活動の支援に要する経費 1 太陽光発電施設運営事業費 3,970千円 2 環境活動支援事業費 462千円
13再生可能エネルギー導入促進事業費	3,169,245			3,161,953	7,292	太陽光、小水力等の再生可能エネルギーの導入促進に要する経費 1 再生可能エネルギー利活用促進事業費 8,904千円 (1)再生可能エネルギー導入促進事業費 604千円 (2)温泉熱利用機器導入促進事業費 200千円 (3)小水力発電導入支援事業費 8,100千円 2 住宅用太陽光発電導入加速化事業費 903,990千円 (1)一般住宅向け太陽光発電システム設置補助事業費 180,000千円 ・対象件数 6,000件(既築住宅) (2)一般住宅用太陽光発電システム資金貸付事業費 713,159千円 ・融資枠 2億円(新規貸付分) ・融資限度額 200万円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3)省エネ・創エネ化提案力アップ支援事業費 708千円 (4)一般住宅向け太陽光発電システム設置導入推進事業費 10,123千円 3 再生可能エネルギー発電施設設置資金貸付事業費 1,625,204千円 ・融資枠 10億円(新規貸付分) ・融資限度額 1億円 4 地域貢献型メガソーラー導入支援事業費 24,000千円 5 市町村再生可能エネルギー事業化支援事業費 6,000千円 6 防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費 600,400千円 ・県防災拠点施設 7施設 159,400千円 ・市町防災拠点施設 15市町23施設 441,000千円 7 地域環境保全基金積立金 747千円
14みどりづくり推進事業費	14,672			2,636	12,036	県民参加によるみどりづくりの推進に要する経費 1 緑化普及啓発事業費 2,486千円 2 緑化推進助成事業費 12,186千円
〔環境保全課〕 15環境保全資金貸付事業費 (一部再掲)	3,448,472			3,448,472		公害防止施設の整備及び環境保全事業等に係る資金の貸付に要する経費 ・貸付金(新規分) 事業者向け 1,500,000千円 個人向け 200,000千円 (継続分) 1,748,472千円
16水環境保全費	58,136			1,063	57,073	公共用水域及び地下水の水質保全を図るための常時監視等に要する経費 1 公共用水域水質常時監視費 46,108千円 2 地下水水質常時監視費 7,627千円 3 渡良瀬川上流水域調査費 1,023千円 4 水質保全費 615千円 5 奥日光清流清湖保全事業費 2,030千円 6 事務費等 733千円

17地盤沈下対策費	22,040				22,040	地下水の適正利用・保全及び地盤沈下対策に要する経費 1 精密水準測量業務費 14,375千円 2 地盤沈下・地下水位観測業務費 5,459千円 3 地盤変動テレメータ観測機器管理業務費等 2,206千円
18大気汚染監視事業費	91,761				91,761	大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視に要する経費 1 大気汚染常時監視費 37,571千円 2 大気・地盤環境情報システム運用費等 54,190千円
19石綿健康被害救済対策費	14,390		14,000		390	石綿健康被害救済基金に対する拠出金に要する経費
20環境放射能調査事業費	23,875	22,663		10	1,202	環境中の放射能調査等に要する経費
21化学物質対策推進費	1,642	1,517			125	化学物質排出把握管理促進法に基づく化学物質対策及び環境調査に要する経費 1 化学物質管理対策費 76千円 2 リスクコミュニケーション推進費 49千円 3 化学物質環境汚染実態調査費 1,517千円
22ダイオキシン類対策費	10,537				10,537	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視等に要する経費 1 環境モニタリング調査費 9,835千円 2 行政分析費等 702千円
23浄化槽設置整備費	272,436				272,436	浄化槽設置整備事業を行う市町村に対する助成 ・補助率 国 1/3（直接）、県 0.6～1.2/3（財政力指数により調整）、市町村 0.8～1.4/3
〔自然環境課〕 24特定鳥獣保護管理事業費 （一部再掲）	10,556				10,556	野生鳥獣による農林水産業被害の軽減と地域個体群維持を図るための科学的かつ計画的な保護管理に要する経費 1 シカ保護管理対策事業費 3,098千円 2 サル保護管理対策事業費 31千円 3 カワウ保護管理対策事業費 739千円 4 クマ保護管理対策事業費 883千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						5 イノシシ保護管理対策事業費 70千円 6 野生鳥獣保護管理連絡調整会議費 135千円 〈市町村総合交付金〉 7 特定獣適正管理事業費 5,600千円
25地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	39,078				39,078	農林業等の被害を軽減するための有害鳥獣対策に要する経費 1 有害鳥獣生息及び被害状況調査事業費 14,091千円 (1) 有害鳥獣生息状況調査 11,359千円 (2) 集落被害状況等調査 2,732千円 2 獣害に強い集落づくり推進事業費 732千円 3 イノシシ捕獲倍増事業費 22,715千円 ・事業主体 市町村 ・補助率 2/3、1/2、1/3以内（財政力指数により調整） ・捕獲目標 8,000頭（狩猟頭数を含む） 4 「森の番人」確保育成事業費 1,540千円 (1) 「森の番人」PR事業費 561千円 (2) 「森の番人」支援事業費 636千円 (3) 「森の番人」育成事業費 343千円
26鳥インフルエンザ野鳥対策事業費	1,120				1,120	野鳥の高病原性鳥インフルエンザ感染状況の監視に要する経費 1 鳥類生息状況調査費 78千円 2 死亡野鳥等調査費 750千円 3 糞便採取調査費 292千円
27生物多様性とちぎ戦略推進事業費	24,377	2,500		1,627	20,250	「生物多様性とちぎ戦略」に基づく希少な動植物の保護や生物多様性の普及啓発等に要する経費 1 里地里山保全再生事業費 115千円 2 河川・湿地保全再生事業費 2,500千円 3 野生動植物保全事業費 19,322千円 (1) 希少野生動植物種保護増殖事業費 12,033千円 (2) レッドリスト・レッドデータブック改訂事業費 7,289千円

						4 奥日光ラムサール条約湿地保全対策事業費	2,440千円
28山岳マナー普及啓発事業費	360				360	山岳環境の保全を図るためのトイレに関する普及啓発等に要する経費 ・事業内容 仮設トイレブース設置、普及啓発パンフレット作成	
29「那須平成の森」自然体験活動推進事業費	2,500				2,500	「那須平成の森」をフィールドとした自然体験活動の推進に要する経費 ・事業主体 那須平成の森運営会	
30日光自然博物館等管理運営費	126,230			864	125,366	日光自然博物館及び奥日光地区駐車場等の管理運営に要する経費 1 業務運営委託料 106,302千円 2 土地賃借料等 19,928千円	
31日光自然博物館施設整備費	4,161			4,161		日光自然博物館における施設等の修繕に要する経費	
32旧英国大使館別荘整備事業費	119,725		107,000		12,725	旧英国大使館別荘の整備等に要する経費 1 建物復元工事 92,559千円 ・継続費 平成26～27年度 ・継続費総額 185,117千円 2 園地実施設計 4,950千円 3 展示実施設計 6,516千円 4 塀設置工事 15,700千円	
33奥日光夕景の魅力発信事業費	668				668	奥日光地域の風評被害払拭のため、県有施設と中禅寺湖畔の夕景を活用したイベント開催に要する経費 ・事業内容 音楽会、ガイドツアーの開催	
〔廃棄物対策課〕 34産業廃棄物監視指導費 (一部再掲)	104,933			66,863	38,070	産業廃棄物の不法投棄対策に要する経費 1 不法投棄等対策事業費 37,380千円 2 排出事業者指導啓発事業費 629千円 3 適正処理指導のための分析調査費 2,934千円 4 産業廃棄物管理票交付等状況報告書処理費 693千円	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						5 産業廃棄物許可事務関係経費等 25,227千円 (市町村総合交付金) 6 廃棄物監視員市町村交付金 38,070千円
35廃棄物処理施設 周辺整備事業費	91,662				91,662	廃棄物処理施設の整備促進のための施設周辺環境等の整備支援に要する経費 ・事業内容 周辺整備市町村交付金 ・交付先 (公財)栃木県環境保全公社
36P C B 廃棄物処理 対策費	457,630				457,630	P C B 廃棄物の早期処理対策に要する経費 1 P C B 廃棄物処理基金拠出金 24,000千円 ・造成期間 平成13～26年度 ・基金総額 560億円 (国 280億円、都道府県 280億円) 2 北海道 P C B 廃棄物処理事業広域協議会負担金等 883千円 3 県有 P C B 廃棄物処理費 432,747千円
37産業廃棄物実態 調査費	3,827				3,827	次期廃棄物処理計画策定のための産業廃棄物に関する実態調査に要する経費
38廃棄物対策推進 事業費	17,177				17,177	(公財)栃木県環境保全公社が実施する廃棄物対策推進事業に対する助成 1 リサイクル情報センター事業費 647千円 2 普及啓発事業費等 476千円 3 管理費 16,054千円
39公共的産業廃棄物 処理施設整備助成 事業費 (債務負担行為)						協同組合等が行う公共関与の産業廃棄物処理施設の建設に対し貸付を行う (公財)栃木県環境保全公社の資金調達について、県が損失補償するための債務 負担行為 ・限度額 10億円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
44とちぎのきのこ パワーアップ事業費	178,354 (18,570)	147,230		18,570 (18,570)	12,554	<p>特用林産物の放射性物質対策及び風評被害対策に要する経費</p> <p>1 特用林産物生産基盤再生事業費 147,230千円</p> <p>2 特用林産物モニタリング検査等推進事業費 9,630千円</p> <p>3 とちぎのきのこ流通体制整備事業費 2,924千円</p> <p>4 とちぎのきのこブランド復興事業費 (18,570千円)</p> <p>(予算額の括弧書きは緊急雇用分で内数)</p>
45とちぎ材の家づくり 支援事業費	134,540	16,450			118,090	<p>県産出材を使用した木造住宅の建設に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 木材使用量の50%以上に県産出材を使用し、かつ構造材の60%以上に県産出材を使用した新築木造住宅（県内に本店を有する建築業者が施工する場合に限る） ・補助額 県産出材使用量35㎡以上 600千円/戸（上限） 30～35㎡未満 500千円/戸（上限） 25～30㎡未満 400千円/戸（上限） 20～25㎡未満 300千円/戸（上限） 10～20㎡未満 210千円/戸（上限） ・対象戸数 400戸
46森林整備推進事業費	63,428			42,375	21,053	<p>森林施業の実施に係る地域活動への支援等に要する経費</p> <p>1 森林整備地域活動支援交付金 63,278千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町村 ・対象事業 森林経営計画の作成及び施業集約化の促進等に必要な森林調査や合意形成等の地域活動 ・負担割合 国（基金） 1/2（10/10）、県 1/4、市町村 1/4 ・実施期間 平成19～28年度 <p>2 森林整備地域活動支援基金積立金 150千円</p>
47林道橋りょう修繕等 緊急対策事業費	30,000		11,000	15,000	4,000	<p>林道の橋りょう点検診断結果に基づく修繕・耐震補強に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 8橋 ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

〔林業振興課・森林整備課〕 48森林整備加速化・林業再生基金事業費 (一部再掲)	1,580,012			1,536,080	43,932	東日本大震災等からの復興に資する間伐及び路網整備の推進、間伐材・地域材の利用促進等に要する経費 ・実施期間 平成24～26年度 1 基金活用事業費 1,578,072千円 (1)地域協議会運営費等 690千円 (2)森林整備加速化・林業再生事業費 1,358,682千円 ア林内路網整備、高性能林業機械の導入等 341,650千円 イ木材加工流通施設等整備 758,931千円 ウ木造公共施設等整備 220,700千円 エ木質バイオマス利用施設等整備 35,000千円 オ原木しいたけ再生回復緊急対策 2,401千円 (3)とちぎ材マーケティング推進事業費 2,167千円 (4)木造建築物普及促進事業費 1,800千円 (5)とちぎのもりの恵みブランド化促進事業費 444千円 (6)人材緊急育成支援事業費 24,489千円 (7)森林再生間伐事業費 189,800千円 2 基金積立金 1,940千円
〔森林整備課〕 49豊かな水源の森づくり対策事業費	9,820			9,820		水源地における森林の再生を図るための複層林整備等に対する助成 1 水源林再生整備促進事業費 6,250千円 2 水源林環境整備モデル事業費 3,570千円
50林野保護費	11,494	1,880			9,614	松くい虫等の森林病虫害の防除等に要する経費 1 松くい虫対策事業費 9,094千円 (1)森林病虫害駆除事業費(国庫補助事業) 3,050千円 (2)県単松くい虫防除事業費 6,044千円 2 ナラ枯れ緊急調査事業費 1,690千円 3 野生鳥獣被害防除事業費 710千円
51種苗需給対策費	1,600			574	1,026	優良種苗の計画的な生産等に要する経費 1 優良種苗確保事業費 891千円 2 種子採取事業費 709千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
52山地防災対策事業費	5,100				5,100	山地災害を未然に防ぐための治山施設の点検に要する経費 ・対象箇所 158箇所
53山地防災普及推進事業費	1,091	437			654	山地防災対策を推進するための情報収集体制の強化及び普及啓発に要する経費 1 情報収集体制強化事業費 168千円 2 山地防災普及啓発事業費 923千円
54森林資源循環利用 先導モデル事業費	8,000				8,000	森林所有者、製材業者、工務店等の異業種間連携による未利用材の活用推進など森林資源のフル活用に向けた取組に対する助成 ・事業主体 異業種間連携による安定取引に関する協定締結グループ ・補助率 定額（1,600千円以内/グループ） ・補助対象 5グループ
〔共通〕 55公共事業費	4,189,754	2,418,388	892,000	124,468	754,898	1 治山事業費 1,815,160千円 2 林道事業費 888,988千円 3 森林整備事業費 1,119,946千円 4 林業・木材産業構造改革事業費 341,660千円 5 首都圏自然歩道整備事業費 24,000千円
56県単公共事業費	263,926		27,000	214,200	22,726	1 森林路網整備事業費 69,554千円 2 治山事業費 82,904千円 3 自然公園等施設整備事業費 111,468千円
57災害復旧事業費	289,239	97,203	113,000	33,792	45,244	1 25年発生災害復旧費 42,239千円 2 26年発生災害復旧費 100,000千円 3 24年発生県単災害復旧費 62,000千円 4 26年発生県単災害復旧費 85,000千円